



TITLE:

來住と大阪市人口構成

AUTHOR(S):

青盛, 和雄

CITATION:

青盛, 和雄. 來住と大阪市人口構成. 經濟論叢 1936, 42(5): 950-962

ISSUE DATE:

1936-05-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130768>

RIGHT:

京都市大學經濟學會 經濟論叢

第 五 號 第 四 十 二 卷

昭和十一年五月一日發行

論 叢

醫と課税……………法學博士 神戸正雄
ナイト利子論の吟味……………文學博士 高田保馬
經濟學史の基本問題……………經濟學博士 石川興二

時 論

最近の貿易構成の變化について……………經濟學博士 谷口吉彦
最近に於ける小作爭議の動向と小作立法……………經濟學博士 八木芳之助

研 究

社會保險の本質とその效果……………經濟學士 中川與之助
パレトの生産均衡論……………經濟學士 青山秀夫
價格構成に於ける商業の作用……………經濟學士 堀 新一

說 苑

來住の大阪人口構成……………經濟學士 青盛和雄

附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

説苑

來住と大阪市人口構成

青 盛 和 雄

一 緒 論

凡そ地球上の人口は悉く皆、生死に因つて絶えず増減を續けてゐるが、若し我々が斯る世界的なる自然人口から區別して、特殊地域に於ける社會人口を研究對象に選ぶならば、自然的なる人口増減の原因以外に、社會的なる人口の移住的變化といふ要因を、古い乍らも新しい人口問題¹⁾として見出すであらう。普通に生死及び移住に人口變轉の二因子を認め、而も此等は相互に因果關係ありと稱せられるけれども、²⁾此命題は特定なる國又は一地方人口に於ては、殊に都鄙間に於ける個別的なる居住移轉、職業轉換等の移住關係に由來する所謂人口都市集中現象には必ずしも直接に妥當し

ないから我々は先づ人口流轉相を出生死亡と來住往住とに峻別して見るのである。

此事は先に海外移住の原因考察に際しても、³⁾特定地域よりの移民の多少を計るに、其背景を成せる人口の自然的増加と、直接に比較するの徒勞なる所以を指摘したが、今茲に人口の國內移住、就中所謂農業植民的活動とは異なる農民の背鄙嚮都、從つて都市への人口集中現象を論ずるに當つても、我々は單に抽象的な世界人口増減論のみに眩惑されないうで、具體的な特定社會といふ地盤に立脚せる人口の都鄙變轉の實相に寧ろ注目すべきであらう。

蓋し國外移住が往住なる移住關係の一斑を僅かに觀察し得るに過ぎないと異つて、國內都鄙の人口來往は其全豹を云はゞ經濟的移住史觀として展開する必要をも痛感せしむるものである。詳説すれば一國民經濟内に於て往住を出す農村と來住を容れる都市とは共に人口の自然的増減の影響を蒙り乍らも、猶田舎は人口減少を來し、都會は人口増加を免れ得ないのだから、

- 1) 稻田周之助氏、舊人口問題及新人口問題「國民經濟雜誌」第十卷四號、17頁
- 2) 米田庄太郎氏、現代文明國に於ける人口問題「國民經濟雜誌」、第十一卷一號
- 3) 拙稿、海外移住民考「經濟論叢」第四十一卷一號、135頁
- 4) R. Kuczynski, Zng nach der Stadt, 1897. S. 237
H. Bleiher, Statistik. S. 110.
- 5) R. Kuczynski, a. a. O. S. 236.

斯様な變化は必然的に都鄙間の移住の流れに於て觀取せらるべきであり、此際人口増減の決定因子は移住結果 (Wanderungsergebnisse) であり、生死差額 (Geburtenbilanz) は唯副次的作用を營むに過ぎない事となる。

尤も逆に人口の自然的増加の方が支配的であつて、移住的變化に餘り作用されないで、從つて人口構成の標準的な地域があれば、其も亦別に考究する價值があるだらう。茲に問題を農民離村の反面としての人口都市集中に限定する限り、所謂社會的移動に基因する人口組成の變化が先づ第一に確認せられる必要が存するのである。故に人口變動の原因は生死往來の二因子の總和である⁵⁾と云ふに止らないで、寧ろ人口變轉の動因を自然的量的増減なる生死と社會的質的變化なる移住關係とに分つ立場に於て、初めて地方人口論が具體的に研究される地盤が得られるであらう。

扱都市人口は絶えず農村よりの新しき來住に依て新陳代謝を繰返すとの命題は、英國に所謂政治算術學派以來、重農主義的人口論として喧傳されたる云はゞ

舊套に屬するにしても、未だ現代我國に於て斯る研究の過剩を告げる程に陳腐ではなく、否寧ろより緊切なる新題目として、取上げられる必要がある。從來の人口論議の好資料として擧げらるゝ所の諸考察にも、今猶取殘されたる移住の人口年齢構成に及ぼす影響、從つて人口の都鄙間に於ける周流現象を例證する意義は認められるであらう。勿論、移住現象の統計的把握の困難は、國勢調査に於ける出生地項目の靜態的描寫のみでは克服されない事は明瞭ではあるが、猶之を整理し探究する所以は、未解の分野なるが故に充分首肯せられる所ともならう。

茲に敢て、先賢ゲオルグハンゼン、(Georg Hansen) の十九世紀末葉に於ける一著作⁶⁾、「三つの人口階梯」副題「國民の繁榮と頽齡との原因探究の試み」の一節を窺ふために、一例を大阪市の人口に採つた。世紀の推移は自ら別論を豫想せしむるものではあるが、其際使用された統計方法を一顧する事は、以て現代日本人口論への一階梯を踏み締むる所以ともなり得るのではない

- 6) Dr. Zahn, Bayern und seine Gemeinden unter dem Einfluss der Wanderungen; München, 1912. S. 87.
- 7) 猪間驥二氏「東京市人口増加の性質に就て」日本人口問題研究第一輯、上田貞二郎氏「我國に於ける都市及農村の人口」日本人口問題研究第二輯、河田嗣郎氏「農村の人口構成」社會問題叢書第八卷「農村問題」中所載
- 8) 内閣統計局調査資料第一輯「父母の年齢と出生との關係」

かと考へるものである。

二、大阪市人口動態の統計的概観

我々が人口の靜態と動態とを區別するのは、元來統計調査手續上の便宜に基いてゐるのであるから、我國の國勢調査が十年毎に出生地項目を通じて現在地への移住を推知すると云ふが如き靜態的描寫であつて、間接的な方法を採用せるに際しては、假令如何に人口の動態的把握が至難ではあるにもせよ、人口變動の直接的概観を試みる必要は眞實への理解を目指す誰しも認むる所であり、先づ近代的大都市への人口集中とは一體何を意味するかとの概念規定に始まり、次いで、何故に特定なる大阪市人口を選出せるかの理由を鮮明に掲げて見るべきであらう。

所謂人口の都市集中とは既述の人口動態二要因中專ら移住關係のみを指稱するは明瞭であり、未だ曾て生死差額の多少を以て都市への人口集中従つて國內移住を説明せるを聞かないのである。然るに往々にして人

口靜態資料を引用するのみで、動態材料に觸れず、即ち都市人口絶對數、或は全國人口中其占むる割合を示すばかりに止るか、若くは都市人口の自然増加率が地方の其に及ばない事實から、其間の人口増減は都市へ田舎からの來住が集中する結果だと推論し得るに過ぎなかつた。以上の如く都市人口構成の本質が未解説の儘に放任閑却されたる原因としては、強ちに移住統計把握の困難や獲得資料の缺乏のみには依らないで、寧ろ、其等に由來し乍らも、猶其以上に統計的研究自身の貧困に基くと謂ふべきであらう。

扨國內人口移動を内地府縣道別出生地人口と現在人口との關係、従つて各地間の人口移出と移入とを比較するに、¹¹⁾ 移入超過の最大なのは東京府で、此地と大阪府との人口出入を調べると、大阪府現在東京府生れ、三二、二四五人に對して、東京府現在大阪府生は三二六、三二四人であつて、差引猶四、〇七九人は大阪より東京へ人口が集中せる傾向と見做される。¹²⁾ 又大阪市の市外出生者の出生地分布は、東京市に比して可成り關西

高岡熊雄氏、都市と田舎とに於ける人口の自然的増減「北大農政研究資料」
・林惠海、松田泰二郎兩氏、本邦最近の都鄙別人口の増率の研究「産業と教育」
9) Die drei Bevölkerungsstufen; ein Versuch, die Ursachen für das Blühen und Altern der Völker nachzuweisen. 1889, Leipzig. 彼の傳記に關しては、Georg Hanssen とは同名異人にして1897年 Kuczinski の上掲書 S. 76 に依り當時猶 Reichsarchivassessor in München として健在であつた事實を知るのみ。

方面に偏在しては居るけれども、¹³⁾ 移住の経済的意義を認め、且人口現象への政治的影響を度外視する爲には、商工都大阪府を採り首府東京を別論に譲る根據が一應認められるであらう。¹⁴⁾ 次に全國に於ける十萬以上の人口を有する大都會中、大正九年及び昭和五年の兩時點に於て、現在人口中府縣外出生者の占むる割合が大阪市にて最大である點にも¹⁵⁾ 論題の立脚地が窺へよう。此

際同一府縣内の來住率を加算しなかつたのは、近距離來住は都市境域の廣狹にも依存し、¹⁶⁾ 又來住の反面なる往往作用が統計的に把握されず、従つて都鄙間に交換せる人口數の限度内に於ては何處へも人口集中せりとは見做し得ないからでもある。斯の如き人口都市集中の結果は當然其地域の靜的人口構成にも表現され、例へば所謂生産年齢即十五歳乃至五十九歳者の全人口

第一表 大阪市人口の自然的動態

項 目 時 (年)	(Ⅰ)大阪市現住人調査			(Ⅱ)統計局現在地別調査			(Ⅲ)兩調査の誤差(Ⅰ)-(Ⅱ)		
	出生(G)	死亡(S)	(G-S)	G'	S'	G'-S'	G-U'	S-S'	(G-S)-(G'-S')
大正	17,919	9,152	8,767	14,814	8,645	6,169	3,105	507	2,598
昭和	67,274	39,148	28,126	59,987	37,137	22,850	7,287	2,011	5,276
1	66,599	43,559	23,040	58,986	41,245	17,741	7,613	2,314	5,299
2	75,156	41,708	33,448	62,892	38,903	23,989	12,204	2,805	9,459
3	72,107	45,054	26,153	60,139	42,072	18,067	11,968	3,882	8,086
4	52,936	31,387	21,549	45,195	28,846	16,349	7,741	2,541	5,200
5									
計	351,991	210,908	141,083	302,013	196,848	105,165	49,978	14,060	35,918

摘要 (1) 時は國調査期間にして大正14年は10月1日より、昭和五年は9月30日迄を示す。

(2) 項目は(Ⅰ)大阪府統計書より(Ⅱ)は日本帝國人口動態統計より引用算出す。

注意 (Ⅰ)は外地外國人の出生死亡をも含み(Ⅱ)は内地人のみにして而も適當該年以後に居出でられたる生死を含みず。

10) 財部博士著國勢調査問題講話18頁以下参照
 11) 内閣統計局昭和五年國調報告第一卷(123—129頁)
 12) 拙稿「移住と大阪府人口」浪華の鏡、昭和十一年(一月二月三月號)参照
 13) 織田武雄氏「本邦人口の向都的移動現象に於ける地理的制約に就いて」、昭和九年地理論叢第三輯
 14) 都市問題第二十一卷四號荻宿俊風氏「東京市に於ける人口増加と附帶調査」

に對する比例を見るに、舊東京市に於て六八三%、大阪市は六六五%を示してゐるが、昭和五年度に於て帝都は未だ郊外の衛星都市を合併してゐなかつたから、全東京市民を一體として移住關係に於て計る事を得ない。そこで大正十四年既に大阪の範圍を包容せる昭和五年度當該地域の府縣外來住率が内地六大都市中に於て最大であり、且經濟都市として壯年者群を多く吸收せる大阪市人口構成が、特に問題とされる所以でもある。

扱大阪市人口の自然的動態として第一表に示すが如き二種類が擧げられる。即ち同一場所大阪市に於て、而も相等しき時期（大正十四年十月一日乃至昭和五年九月三十日の五ケ年間）に於ける(I)(II)の兩調査の誤差は如何に解説さるべきか以下之に就き列舉すれば、

(一)現住人の出産數とは大阪府令に基き産婆より届出たる事實を基礎とし戸籍簿寄留簿又は其他の簿册若くは實地に就き調査記入し、死亡數は其の埋、火葬認許證を附與したる地に於て其の數を記載せるものに據る。¹⁵⁾

(二)現在地別調査とは人口動態調査令に基き、戸籍面上の

届出記載に於ける生死の時及場所を調査票に轉記し集計せるものである。¹⁸⁾

(三)故に大阪市調査は届出迅速にして事實に近く、統計局調査は時間的遲延を免れ得ない。¹⁹⁾

斯る誤差は調査手續上の時間的要素に由來すると共に無寄留の來住者多き都市に於ては其生死の場所的標識が不正確な點にも起因する。又常住人口の増減に影響なる出産又は療養の爲にする臨時的來住も都市には少くないから、自然的人口増加の算出と云ふも、移住關係から隔絶した純粹さは望まれないが、恐らく現在人口増加を自然的と社會的因子とに分別するには第一表(I)は妥當であると見做すべきであらう。

斯くて自大正十四年至昭和五年の兩國調期間の人口増加は第二表に示す如く分析され、都市人口増加の内容は原因別に、出生超過と、來住超過との二因子となり、²⁰⁾此際何れが支配的決定的であるかと云へば、寧ろ社會的人口動態でなければならぬ。即ち來住人口なくば出生超過もないであらうし、人口を更に男女の性別に區別して見ると、現在人口増加に男性超過を來せるは

同書159頁、昭和七年大東京市合併前の昭和五年センサスからは新市部の出生項目と舊市部の其とを其儘に來住率として算出し比較するを得ない。

15) 林惠海氏、本邦最近に於ける都鄙別人口受容量の研究、社會學年報第三輯118頁以下統計集誌654號昭和十年十二月48頁以下參照

16) 市外來住率は神戸市が全國で第一位であるが、兵庫縣下よりの來住が多い、様である。

實に來住超過に女少なきに由來せるを知るのである。

第二表 大阪市人口増加の性質

動 態 ↓	靜 態 →	人口總數 (B)	男 (M)	女 (F)
動 態 ↓	大正14年現在人口(B_1)	2,114,804	1,126,256	988,548
	昭和5年現在人口(B_2)	2,453,573	1,303,862	1,149,711
	人口増加 ($B_2 - B_1$)	338,769	177,606	161,163
	出 生 (G)	351,991	180,636	171,356
	死 亡 (S)	210,908	110,289	100,619
	出生超過 ($G - S$)	141,083	70,346	70,737
	來住超過 ($Z - A$)	197,686	107,260	90,426

- 摘要 (1) (B_1) (B_2) は各々十月一日午前零時現在國勢調査に依る。(R) = (M) + (F), $B_2 > B_1$
- (2) (G) (S) は其間五ヶ年に於ける現住人自然的動態である。 $G > S$, $Z > A$.
- (3) ($Z - A$) = ($B_2 - B_1$) - ($G - S$)
- 來住超過は上式に依りて算出されたる社會的動態の結果である。

試みに以上の大阪市自然的人口動態とは別に、大正十四年のセンサス以降毎年各年齢級別死亡率より推算せる人口と昭和五年國調現在人口との差を此期間の社會的增加數²¹⁾となすのに比較すれば、第二表の來住超過

來住と大阪市人口構成

は猶多い事が分る。従つて此期間の大阪市の來住超過は毎年約四萬人を超え、出生超過の三萬人に足らざるより判斷して、大阪市人口増加の性質は過半を來住超過に依て占められ、而も残る自然増加部分と雖も、親を土着と來住とに識別する事にすれば、土着人口の自然増加は殆んど無く、唯來住人口のみが自然増殖せるを認めるに至るであらう。

以上に於て大阪市人口動態を概觀せる如く、都鄙間に於ける人口の輪廻・流轉は生死交替と居住轉換との兩面を有するを意識に置き乍ら、次の一定瞬間に於ける都市人口靜態の検討に移りたい。

三 人口靜態統計に於ける來住の解説

我國のセンサスも既に四回を閲し、今や總人口一億の呼聲に驚き、更に年々の百萬に餘る出生超過と大都市への人口集中の趨勢とを論議する人達は、必ずや先秋帝都に於ける國調附帶項目出生地と常住地との結びつき如何に着眼すると共に、漸く三百萬に垂んとする

- 17) 大阪府令一〇六號大阪府統計報告規定及び府令第十七號(明治三十二年九月二十一日)產婆施行細則第七條第七號様式出產取扱届參照
- 18) 昭和八年東京市人口統計65頁の自然的人口動態と、47頁 附表内閣統計局調査との間の差異は同じく戸籍人口にして前者は死亡に多く、後者は出生に多きと比較對照されたし。
- 19) 小川勇藏氏「都市に於ける出生調査に就て」統計集誌昭和五年一月號

經濟都市大阪に於て、昭和五年當時既に來住の人口構成に及ぼせる諸變化の例證に顧みる必要があらう。

扱大阪市現在人口の特異性は之を第三表にて洞察される如く、出生地別人口構成として總人口(I)市内生(II)

市外生(III)に於て初めて明瞭となつたのである。即ち總人口構成を一萬人に付各歲別に辿るに、初め乳兒に於て男女共に百五十人に僅かに足らぬに過ぎなかつたものが、次第に幼少年時代に於て漸減し、十一歳年齢者

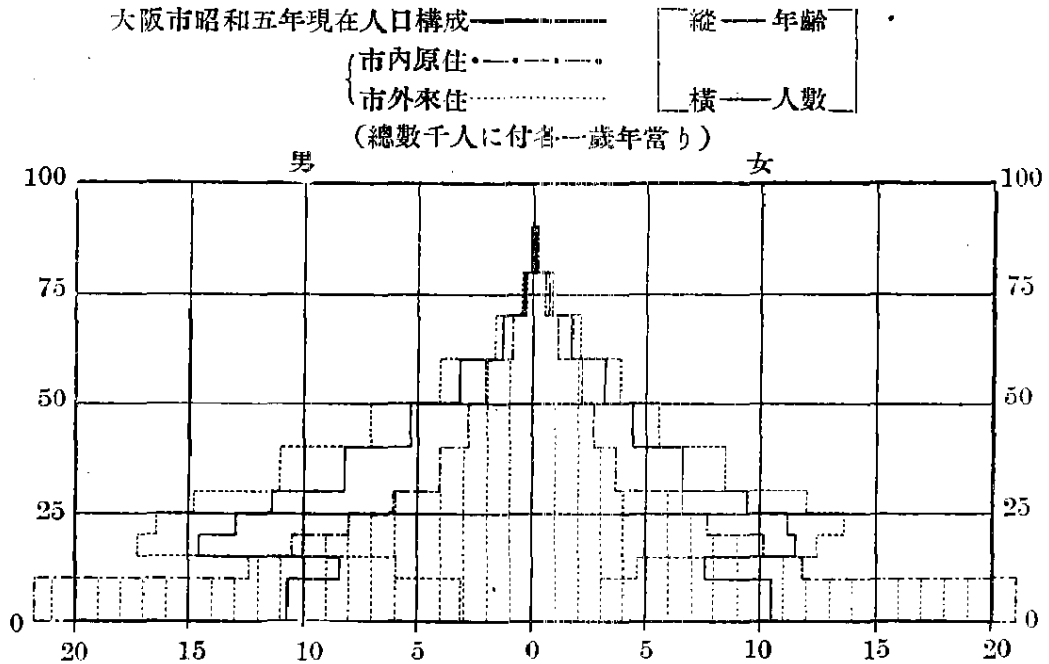
第三表 出生地別に見たる大阪市現在人口の年齢性別構成(100%) (昭和五年國調) (破線内は五齡別)

年 齡 級 別	總 人 口 I			大 阪 市 生 II			市 外 生 III		
	男	女	總 數	男	女	總 數	男	女	總 數
總 實 數	1,303,862	1,149,711	2,453,572	509,468	492,163	1,001,631	794,394	657,548	1,451,942
0 — 9	10.71	10.41	21.12	21.71	21.06	42.77	2.84	2.81	5.65
10 — 14	4.26	3.78	8.14	6.22	5.90	12.12	5.80	2.29	5.09
15 — 19	7.30	5.76	13.06	5.48	5.10	10.58	8.39	6.41	14.80
20 — 24	6.50	5.60	12.10	4.02	3.86	7.88	7.91	7.03	14.94
25 — 29	5.70	4.70	10.40	3.09	2.79	5.88	7.48	6.24	13.72
30 — 39	8.24	6.51	14.75	4.10	3.67	7.77	11.15	8.69	19.84
40 — 49	5.35	4.38	9.73	2.84	2.73	5.57	7.23	5.59	12.82
50 — 59	5.27	3.15	6.42	2.12	2.17	4.29	4.13	3.81	7.94
60 — 69	1.34	1.68	3.02	0.93	1.17	2.10	1.65	2.01	3.66
70 — 79	0.42	0.74	1.16	0.32	.56	0.88	0.49	0.87	1.35
80 以上	0.05	0.15	0.20	0.04	.12	0.16	0.01	0.17	0.18
總 比 例	53.14	46.86	100.00	50.86	49.14	100.00	54.08	45.92	100.00

20) Heinrich Bleicher, Statistik I. S. 110, Bevölkerungsbilanz.

$$B_2 - B_1 = (G - S) + (Z - A)$$

21) 池野勇治氏「大阪市人口増加の性質」日本人口問題研究第二輯(478頁所載) 來住超過男76,154人、女77,766人、計156,919人であるに對して、茲に算出しただる197,684人を後述の第六表大阪市内生と年齢構成相等しと假定すれば、成年人口は、來住總人口の87.8%に該當する故に、來住超過成年人口は大約



に至り七十人以下に落ち、其上の年齢級に於て激増して、十八歳者百五十人を超えるの最大兩翼を形成して、更に減少を續けて、八十歳代の尖塔を築いてゐる。昔から通常なる人口構成がピラミッドに譬へられるに比較すれば、都市人口は當然に現代のスフエクスと謂はなければならぬ。此諺を解く鍵は、第三表を圖表化する事に依て與へられる如く、云はゞ裾野廣く頗る安泰なる富士山の如き形狀を成せる市内生人口と、倒立して回轉せる活動的なる獨樂を偲ばしむる貌の市外生とが總人口を構成してゐるのを知る。

移住關係なき標準的人口型は現實人口を世界人口に迄抽象する事に依て或は得られるかも知れないが、所詮擬制でしかあり得ない。故に我々は具體的には絶えず移住に依て變遷されたる人口型を取扱つてゐるので、即ち第三表を圖示すれば上欄の如くである。

先づ第一に大大阪二百四十五萬有餘人の中で約四〇・八%を占むる大阪市現在出生地人口の年齢構成を眺むる時、十歳未満階級者が其總數の四二・七七%を占

173,567人となる。

- 22) 昭和五年國調報告第四卷府縣編は、出生地別人口年齢性別構成を見る上に於て初めて有用なる資料を提供してゐる。
- 23) 同上大阪府各歳別年齢及卷頭圖表並びに第三表の圖表化の結果を 御参照ありたし。

むるに注目すべきである。之は誕生地から現在地への來住を計る爲に必然的に隨伴した現象で、來住者の子供も亦大阪生れの市民となるからである。故に出生地・殘留人口も決して自然の儘の生死を繰返した結果と

は云へないであらう。

次に市外生を更に府内(Ⅳ)・府外内地(Ⅴ)・外地(Ⅵ)及び外國(Ⅶ)等の諸出生地よりの來住に分析したのが第四表であつて、夫々國內移住、植民地人の本國渡來の諸問題が

第四表 大阪市外生の出生地に依る分析(100%) (破線内は五歳別年齢級)

年齢級別	府内池市町村生 Ⅳ			内地他府縣生 Ⅴ			外地生 Ⅵ			外國生 Ⅶ		
	男	女	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女	總數
總實數	57,608	58,126	116,734	676,661	574,608	1,251,269	55,575	22,019	77,594	4,550	1,795	6,347
0 — 9	4.03	3.92	7.95	2.84	2.81	5.65	5.92	5.63	11.55	9.0	8.6	17.6
10 — 14	2.80	4.39	7.19	2.80	2.29	5.09	4.51	2.45	6.96	6.2	5.8	12.0
15 — 19	6.02	5.28	11.30	8.39	6.41	14.80	15.66	4.45	20.11	11.5	4.6	16.1
20 — 24	5.81	5.62	11.43	7.91	7.03	14.94	16.49	5.27	21.76	14.0	4.1	18.1
25 — 29	4.89	5.44	10.33	7.48	6.24	13.72	11.36	3.54	14.90	12.3	2.1	14.4
30 — 39	8.93	8.98	17.91	11.15	8.69	19.84	13.13	4.32	17.45	12.2	1.9	14.1
40 — 49	7.81	7.65	15.46	7.23	5.59	12.82	3.59	1.53	5.12	5.2	0.8	6.0
50 — 59	5.82	6.19	12.01	4.13	3.81	7.94	0.73	0.75	1.48	1.1	0.2	1.3
60 — 69	2.42	3.32	5.74	1.65	2.01	3.66	0.21	0.33	0.54	0.3	0.1	0.4
70 — 79	0.73	1.52	1.25	0.49	0.87	1.35	0.04	0.08	0.12	0	0	0
80 以上	0.09	0.34	0.43	0.01	0.17	0.18	0.00	0.01	0.01	0	0	0
總比例	49.35	50.65	100.00	54.08	45.92	100.00	71.64	28.36	100.00	71.8	28.2	100.0

達觀され得る絶好の地盤となるであらう。一例を採れば十五歳より二十四歳に至る外地人青年人口が總數の四二%近くを占め、而も其性別權衡の破綻は如何なる社會的影響を及ぼすか想像に難くはない。國內移住の最先端を歩む植民地母國間の人口往來は、實に海外移住とも照應する移住本來の姿でもある。男性の女性に比して移住超過の度合の強い事は遠距離程甚だしく、府縣外來住(V)迄は悉く妥當する。府内來住(IV)になると女性の來住超過が顯著とはなつて來るが、之等には紡績女工、女給女中子守奉公等の來住と共に、特に婚姻關係をも強調せねばならぬ。婦女子の婚嫁たるや移住に外ならざるは類推さるべきで、茲に人口動態を生死と移住とに二分せる所以も存し、又婚姻が生死よりも直接に經濟的原因の影響を受ける譯でもある。斯る婚姻移住觀がなかつたら、國內移住の半分は遂に無説明に終らねばならないであらう。此故にこそ人口年齡構成を男女別に比較する意義も存するのである。

以上で各年齡構成の型を解説したから、再び總人口

來住と大阪市人口構成

第五表 移住關係と年齡性別

年齡級別	市 内 生			市 外 生			總 計
	男	女	總數	男	女	總數	
0—9	82.65	82.70	82.66	17.35	17.30	17.34	100.00
10—14	59.94	53.63	61.34	40.06	36.37	30.66	100.00
15—19	30.48	36.26	33.16	69.52	63.74	66.84	100.00
20—24	25.19	28.18	26.57	74.81	71.82	73.43	100.00
25—29	22.13	24.24	23.13	77.87	75.76	76.87	100.00
30—39	20.35	23.11	21.57	79.65	76.98	78.43	100.00
40—49	21.72	25.34	23.44	78.28	74.66	76.67	100.00
50—59	26.42	28.14	27.63	73.58	71.86	72.37	100.00
60—69	28.17	28.66	28.50	71.83	71.34	71.50	100.00
70—79	31.41	30.91	31.92	68.59	59.09	68.08	100.00
80以上	32.63	33.00	32.93	67.37	67.00	67.07	100.00
總 計	39.08	42.80	40.82	60.92	57.20	59.18	100.00

構成に立歸り、區分は五歳と十歳刻みに不齊一ではあるが、各年齡級別の異なるに従つて市内生市外生人口の占むる割合を示せる第五表を吟味しよう。最初の十歳未満に於ては、八二・六六%を占むる市内生の割合は

24) G. Hansen, a. a. O. S. 219. Das Weib im Bevölkerungsstrom.
25) a. a. O. S. 26.

年齢階級の進むに連れて低下し、三十歳代の二一・五七％となり。總計に於ては四〇・八二％を呈す。市外生は其逆であつて、移住の最盛期は義務教育後十五歳に始まる二三・三十迄の青壯年時代であり、之を性別に眺むるも、夫々來住人口の特徴を如實に示してゐる。

併し乍ら上表は未だ人口構成の真相を穿つてはゐない。單に出生地を問ふに過ぎぬ本統計は云はば個人を観察の對照とせるもので、家族といふ集團を無視してゐる。²⁶⁾ 往々にして親が市外生れでも子供は土着だとされる場合があり、誰しも偶々大阪で生れた子を兩親と區別して生粹の難波つ子だと云へば變だと思ふに違ひない。故に我々は總人口を個人單位でなしに、各人を家族構成員として、即ち子供は各々の家族に從屬せるものとして數へるならば、來住家族と土着家族との割合は、各々の成年人口の比較と可成り近似した値を示すであらう。²⁷⁾

そこで第六表を算出して十五歳未満の幼少年と十五歳以上の成年人口との來住率を見るに、大阪市民の二

六％は土着にして七四％は來住であると謂へよう。婦女子をも家庭又は移住關係の從屬者と考へれば、男子

第六表 人口を幼少年と成年とに區別せる來住率

項目	年	性	市 内 生	市 外 生	總 人 口
絶 對 數	幼少年人口	男	279,700	87,624	367,324
		女	269,906	78,413	348,319
		計	549,606	166,037	715,643
	成年人口	男	229,768	706,770	936,538
		女	222,257	579,135	801,392
		計	452,025	1,285,905	1,737,930
比 例 數 (%)	幼少年人口	男	76.15	23.95	100.00
		女	77.49	22.51	100.00
		計	76.51	23.19	100.00
	成年人口	男	24.54	76.46	100.00
		女	28.61	71.39	100.00
		計	26.07	73.93	100.00

摘要

(1) 幼少年とは零歳より十四歳迄の人口を云ひ、成年とは十五歳以上を指す。

(2) 來住率とは總人口に對する市外生の割合を特に成年人口に於て見たる場合を稱す。

26) a. a. O. S. 27. 家族構成には年齢性別のみならず猶配偶關係職業所帶統計出生率死亡率の相違等をも考察すべきだが今は悉述せず。
27) a. a. O. S. 27. Die Bevölkerung einer Stationären Stadt. 財部教授人口定數觀考⁷經濟論叢第三十一卷第二號、148頁參照

のみの來住率が一般來住率として七五%を超える事となる。

而して此來住市民中の二五%を一時的滞在として間もなく歸農する者と假定し、次の二五%を他都市からの轉住者として共に控除すると、残りの五〇%の停滯せる都市人口は田舎よりの永續的來住者と生粹の土着者により成立つてゐる事となる。若し繼續的に半分の來住者より成る定數人口の都市がある場合には、土着者は二代にして完全に移住來住の關係に依て相交替し更新せしめられるばかりであらう。

四 結 論

以上都鄙人口流轉觀を基礎づけてゐる統計資料を開陳して來たから、終りに都市人口に對する先賢の美しき比喩を後人の批判と共に紹介して、拙論の結びとしたいと思ふ。

ハンゼンは都市人口を絶えざる流れで循環を續けてゐる湖水に譬へて曰く、湖は外見上は獨自の存在であ

來住と大阪市人口構成

つて、何等の流れも認められず、流水は直ちに湖水に混和して互ひに辨別され難いけれども、一方に水の流入があり、他方に其流出があると悟れば、湖水は常に新らしくなるとの理にうなづかれる。況してや降雨が流れの水嵩を増し濁流ともなるならば、忽ち湖水の色彩は變化し、一見其源泉を明瞭に知らしむるであらうと、我々は今や京に田舎者あり、大阪に日本産業の面目ありと類推しても、強ちに夢物語とのみ一笑し去る譯には行かないのである。

凡そ如何なる人口事情存するかは時と處の相違に従つて自ら變化あり、普遍的なる人口變動の法則は發見し難いであらうが、少くとも茲に問題とせるが如き大都市人口なるものは、大約半分の原住民と残り半分の來住民とより成立ち、市民は平均的に二世代の間に於て全く更新せしめられると見做され得よう。³⁰⁾

扱ハンゼン説の最初の祖述はアムモンに依て試みられ、次いでククチンスキーに於て駁論された。前者は初め此說に滿腔の贊意を表白し乍ら後に通説に妥協し

28) G. Hansen, a. a. O. S. 32.

29) Otto Ammon, die natürliche Auslese beim Menschen S. 296. R. Kuczinski, a. a. O. S. 75. "ungefähr"

30) G. Hansen, a. a. O. S. 31. "durchschnittlich in zwei Menschenaltern."

31) O. Ammon, Die Gesellschaftsordnung und ihre natürlichen Grundlagen II. Aufl.

32) R. Kuczinski, a. a. O. S. 78.

6) a. a. O. S. 73.

て、昔の儘の都市人口數³¹⁾。代更新説となり、或は都市間の人口交換の例を挙げ、又は二代では古い數家族をも残さぬ迄に都市原住民は絶滅せずと説き乍ら、斯説は人口交替年代の計算が目的ではないから、誰しも非難し得ぬ程度の誤謬として宥恕すべしと遁辭を述べてゐる。之に反して後者は明らかに前車の覆轍を戒めて、斯の如きは科學的遺産の繼承に非ずと爲し、更に進んでは統計的反證を試み、以て都市人口は二代にして絶滅すべき論理的必然性は認められないと論じてゐる³²⁾。

併しアムモンの云ふ他都市との人口交換は、都市と田舎との間に於ける移住關係に於て、既にハンゼンの前提として豫想され控除されてゐる。又生死に基く世代の交替の如きも既述の定數人口 (Stationäre Bev.) に於ては、原住民の親子二代を通じて出生超過なき限り、茲に問題とはなり得ぬであらう。ククチンスキー氏の立例の如く五十年間の經過後依然として可なりの生粹市民の殘留を舉げて、ハンゼンの主張する如き家族統計的な二世代の後に猶も舊市民の子孫が往住

せずに居るとの證明にはならぬが、此際初代には都市人口の半分づゝが來住と土着とより成り、次の世代に於て前者のみ市内に永住し、後者は市外へ移り住むか若くは絶滅するとなせる點は臆斷なりと批判されても仕方がない。蓋し此は統計的に未證明の分野だからである。

要之、從來の都市人口問題が人口の自然的周流のみに局限され、都市人口成立の本源たるべき社會的周流を忘却せるに對し、本論は些かの存在意義を有すべく、我々はハンゼン説の諸假定を統計で埋めて實證する責務を痛感する者である。就中彼の稱する都市人口の大なる異動性³⁶⁾の如きは單に來住者の總市民に對する割合を示すに過ぎず、之を往住の他面に於ても検討し、更に移住一般の動態的把握を可能ならしめば、我々は一層切實なる社會問題に直面するであらう。斯る都鄙人口周流への統計的表示を益々精微ならしめんが爲に、國家地方官廳並びに都市に於ける統計局課の協力と移住統計方法の發展とを囑望する次第である。

(一九三六年一月稿)

33) 古諺に「貸家と唐様で書く三代目」と云へる如く、二代60年後に始まる三代目が成人して後も猶其家族は同一市民生活を續行し得るやを聯想されたし。
 34) Kuczinski, a. a. O. S. 74.
 35) 磯村英一氏「社會政策の基調としての都市人口の周流」昭和二年 社會政策時報八三號、高田保馬氏「階級考」大正2年、224—5頁
 36) G. Hansen, a. a. O. S. 13, 13. "Grössere Beweglichkeit" der städtischen Bev.